

パネルディスカッションへのご意見・ご質問に対する回答

プロセスについて

施設の統合を考えていく場合に廃止という考えも避けては通れないと思います。その際、廃止と結論を導く重要なプロセスはどのようなものだと考えますか？

実際に施設を廃止する場合、市民からの反発も予想されるが、どうやって理解を求めるか、具体的な方法を教えてください。

→ 佐々木氏の意見

ある施設について、利用やコストに関する経営情報だけ伝えて存続の方向性を聞くと、施設利用者も利用していない一般市民も、「存廃を含めて施設のあり方を抜本的に見直すべき」という回答が、同程度に最多となりました。これは、客観的な施設情報に基づけば、総論では市民間に大きな意見の違いが生じないことを示しています。公共施設再編成で大切なことは、「子や孫のクレジットカードで買い物(公共施設整備)しているような現状は、普通ではない」と市民皆が認識し、財政負担にならない「カタチ」で公共施設を次世代に受け渡していく気持ちを持つことが重要です。その上で、公共施設再編成の具体的な方法の決定プロセスに市民参加のルールを定めたり、やる気のあるコミュニティ協議会等から施設運営に関わってもらうなど、従来にない発想や取り組みで公共施設の新しい「カタチ」を創っていく必要があります。未経験の公共施設再編成に取り組むのだから、できることからコツコツと成功例を積み重ねながら市民の理解と協力を広げていくことが大切です。

本市の見解

公共施設は、設置目的、利用実態、継続年数、類似施設の有無などの状況が様々であることから、基本となる考え方、一定の基準等によって各施設の統合などを検討することが肝要と考えます。また、この取組は、市民の皆さんのご理解とご協力が必要であることから公共施設に関する情報を積極的に公開し、市民参画による意見交換を行ってまいります。

若者へ向けて

公共施設を引き継ぐことになる次世代(10代、20代の若者)に対して、この公共施設問題を知らせているのか。数十年後には、若者がこの問題を背負うことになるのだから、若者にも関心を持ってもらう必要があると考える。

市民参加といっても多分シルバー世代の参加が多いと思われませんが、将来世代(20代、30代)をまちづくり推進組織の中核に据えるためのヒント、工夫策は？

→ 沼田氏の意見

息子に新規の利用者が少ない公共施設の話をしたところ、「宣伝はしているのか」と的を射たことを言っていました。「この施設はこういうことをしているんだ」ということを、施設を運営する側で、もっと宣伝することが重要です。そこからまちづくりに関心が湧いて、気軽に参加できる場所があれば、きっとやる気のある人が集まるはず。本市には、中学生同士が議論する龍の子サミットがあり、公共施設再編成を議題にしてはどうでしょうか。

本市の見解

次世代に「公共施設の更新問題」を知ってもらうために、基本方針策定時にマンガを作成し、市内の中学校の図書室で閲覧できるようにしています。今後、若者にも関心を持ってもらうために効果的な周知方法を検討するほか、市民ワークショップなど参加したいと思える取組を行ってまいります。

組織づくりについて

推進委員会を拡大して、多くの市民、委員を巻き込む組織を立ち上げるべき。

市長と市民を直結させる。責任、分担を明確化する組織を作り、組織的な戦略を立てる。チームでの活動を推進する。模型やCGで未来の姿を作る。

→ 中山市長の意見

今後、トライアル事業のうち2事業を対象に市民を交えたワークショップを開催します。また、12月議会には、学識経験者や関係団体、市民などで構成する附属機関を設置するための条例を上程し、外部の意見等を反映させる組織体制を整えていきます。

議員について

皆で決めたことを皆でやる、結構なことだが、議員、議会との役割分担はどうなるのか。

議員は、市民の代表であるはずですが。現在、なぜ市民による議論、政策提言の方が重視されるのでしょうか。市民の代表である議会と行政がしっかり議論して、政策を策定すればよいのではないのでしょうか。

→ 藏田氏の意見

議会の役割はますます重要になってきます。直接民主制を基盤とする二元代表制をとる地方自治体において、ひとりひとりの自立的・主体的な市民との連携をどのようにデザインしていくのか、は重要な政策テーマです。議会、議員サイドからの取り組みに大いに期待が集まると考えています。

本市の見解

執行部サイドは、公共施設再編成の取組・進捗状況等について、住民から選ばれた議会に対して十分な議論ができるよう、議員協議会等で情報提供等を行ってまいります。公共施設再編成においては、市民の願うすべてのことを聞き入れることは難しいものがあります。住民の多様な意見を吸収した上で、議員ひとりひとりが限られた予算の中での選択と集中が必要になります。自治体の意思決定プロセスにおいて、どのような議論が行われたかを市民に示すためにも、ますます議会・議員の役割は重要になります。

市民への対応について

娯楽施設(麻雀、カラオケ等)の使用、歌唱、バンド、手芸、陶芸等に使用する公共施設の利用に伴う受益者負担の有無の問題。

市民の意見を尊重することを大前提だと考えるが、思惑がからみ対立すると行き詰る。住民が割合と新しいと回転するが、歴史的背景を持っている地域ほど難しい。地域性をどうクリアできるか。

フリーライダーの多い市民に対して、受益者負担をどう理解させるのか？(上手くいった事例があれば、紹介して欲しい)

これだけの施設(財産)をどのように運営、管理していくか。まずは、地域ごとの市民の意識革命からだと思う。

自分から前に向いて進んでいかないと何もできないと思いました。今、行政の持っている建物を高齢者や市民が管理して近くの建物で市民それぞれの勉強会や娯楽等、市民の力でやっていく。皆で考えればいい知恵が出せると思う。まず自分の5年後を考えてみる。10年後を考えてやる。

自分だけでは出来ない事なので、仲間づくりから取り組み、目的を共有出来るかが問題だと思う。何のためにするのか、話し合いに時間をかけて、失敗も先に進む力に変えて行くことが大事なことかと思いました。

→ 本市の見解

公共施設再編成の取組は、市民の皆さんのご理解とご協力が必要であることから、公共施設に関する情報を積極的に公開し、市民参加による意見交換を行ってまいります。

実現方法について

まだ行動計画による取組が始まったばかりとは思いますが、耐用年数がまだ残っている他の施設の将来のあり方は、どのように整理されるお考えでしょうか。

国や県からまちづくりに関して、コンパクトシティの概念が提案されていますが、公共施設再編成に関して関連性は？例えば、福祉センターのような福祉施設を不便な場所に造っても意味がないと思いますが、どうでしょうか？

財源が厳しい中、施設、インフラをどう削減し、維持管理していくのか、特にインフラの削減は難しいと思います。シナリオ3は言うのは簡単ですが、実施は可能なのでしょうか。

東部出張所に行けば、一年の間に市役所本庁に全く行く必要がないように仕事の配分を考えてもらいたい。車に乗ることができなくなった住民にとって、近くの事務所が使えるのは大変好ましい。

→ 本市の見解

公共施設再編成は、基本方針にもあるとおり、現世代の需要を充足し、さらに次世代へ適切なカタチで公共施設を引き継ぐことが最大の眼目であり、公共施設に求められる必要な機能や水準を分析しながら検討してまいります。トライアル事業の対象でない施設につきましても、ご意見などを参考にしながら、今後、公共施設再編成の取組を具体化するための基準等を作成し、第2期以降の行動計画に反映したいと考えています。

その他

トライアル事業取組項目では、施設の複合化が提示されていたが、合理化されることで既に施設で業務を行っている指定管理者の指定を受けている団体(社会福祉協議会、まちづくり文化財団等)は、今後指定管理から除外される事態が発生してくるのか。複合化によって指定管理者制度自体も縮小し、市のサービス自体も低下してくるのではないか？

→ 本市の見解

公共施設で提供する機能(カタチ)を確保していくことが、基本方針のコンセプトであり、厳しい現実を直視して必要な対策を講じることは、次世代に対する現世代の責任と考えます。必要性の高い公共サービスを今後とも維持するため、効果的・効率的な管理運営について検討してまいります。